

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	20,293,652	15,440,589	28,546,083
経常利益 (千円)	1,475,077	668,431	2,186,487
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	932,671	429,533	1,301,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,001,846	69,585	1,587,556
純資産額 (千円)	11,331,945	11,411,820	11,917,107
総資産額 (千円)	19,315,751	19,685,056	20,730,205
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	73.00	33.62	101.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	58.0	57.5

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.02	27.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しておりますが、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念、並びに、原油価格の下落影響等により、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策により公共投資は高水準を維持し、また、民間設備投資は増加傾向にあるなど底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は 15,440百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

損益面では、売上高の減少等により、営業利益600百万円（前年同四半期比 57.8%減）、経常利益668百万円（前年同四半期比 54.7%減）となりました。

また、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、429百万円（前年同四半期比 53.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①エンジニアリング事業

売上高は 10,991百万円（前年同四半期比 31.3%減）、損益は経常利益801百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

前年同四半期は非鉄金属関連の前期繰越工事案件及び大規模な定期修理工事の完成があり、売上高・経常利益共に例年に比較して大幅に増加したため、当四半期の売上高及び経常利益は共に通常状態の数字であります。前年同四半期比較では大きな減少という結果となりました。

②パイプ・素材事業

パイプ部門の売上高は 4,565百万円（前年同四半期比 0.6%増）と前年同四半期並みとなりました。

損益は、利益率の減少により経常利益 301百万円（前年同四半期比 43.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績は27,455百万円（前年同四半期比 48.8%増）と増加しております。

これはエンジニアリング事業における水力発電所更新工事が増加したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,769,000	12,769	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,769	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 エンジニアリング事業部技術統括部長 兼 同統括部技術開発部長	取締役 エンジニアリング事業部技術統括部長 兼 同統括部機械部長 兼 同統括部技術開発部長	小浦 禎彦	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,288,450	2,000,487
受取手形・完成工事未収入金等	9,401,722	※1 6,554,231
未成工事支出金	1,413,719	3,028,483
商品及び製品	177,403	288,494
材料貯蔵品	241,727	364,016
前渡金	18,263	9,867
預け金	4,541,119	4,569,427
繰延税金資産	265,107	265,789
その他	77,301	319,516
貸倒引当金	△10,823	△7,243
流動資産合計	18,413,991	17,393,070
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	546,881	546,511
機械・運搬具	1,801,637	1,813,084
工具器具・備品	892,018	924,967
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	-	9,454
減価償却累計額	△2,708,820	△2,791,536
有形固定資産合計	1,630,717	1,601,482
無形固定資産		
ソフトウェア	60,297	47,713
その他	7,999	7,974
無形固定資産合計	68,296	55,688
投資その他の資産		
投資有価証券	80,365	80,878
繰延税金資産	140,204	171,910
退職給付に係る資産	216,122	206,696
その他	197,627	192,448
貸倒引当金	△17,119	△17,119
投資その他の資産合計	617,200	634,815
固定資産合計	2,316,214	2,291,985
資産合計	20,730,205	19,685,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,121,403	4,400,311
未払法人税等	614,842	209,718
未成工事受入金	914,446	1,882,776
賞与引当金	395,500	176,290
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	106,600	80,800
工事損失引当金	33,000	21,200
その他	426,438	355,598
流動負債合計	7,652,231	7,126,696
固定負債		
退職給付に係る負債	1,062,302	1,052,987
役員退職慰労引当金	70,022	65,330
繰延税金負債	1,542	1,221
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,160,867	1,146,539
負債合計	8,813,098	8,273,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	9,781,009	9,635,671
自己株式	△3,577	△3,577
株主資本合計	11,547,182	11,401,844
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,372	△3,763
為替換算調整勘定	219,466	△92,690
退職給付に係る調整累計額	152,831	106,430
その他の包括利益累計額合計	369,925	9,976
純資産合計	11,917,107	11,411,820
負債純資産合計	20,730,205	19,685,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,156,900	13,288,626
兼業事業売上高	2,136,752	2,151,963
売上高合計	20,293,652	15,440,589
売上原価		
完成工事原価	15,312,172	11,244,114
兼業事業売上原価	1,770,320	1,832,035
売上原価合計	17,082,493	13,076,149
売上総利益		
完成工事総利益	2,844,727	2,044,512
兼業事業総利益	366,431	319,927
売上総利益合計	3,211,159	2,364,439
販売費及び一般管理費	1,789,115	1,763,968
営業利益	1,422,044	600,471
営業外収益		
受取利息	52,087	49,326
持分法による投資利益	-	8,417
為替差益	-	1,531
雑収入	7,033	10,479
営業外収益合計	59,121	69,755
営業外費用		
支払利息	70	68
為替差損	2,521	-
持分法による投資損失	2,917	-
賃貸収入原価	159	797
雑支出	418	929
営業外費用合計	6,088	1,795
経常利益	1,475,077	668,431
特別利益		
固定資産売却益	150	-
特別利益合計	150	-
特別損失		
固定資産除却損	150	3,145
減損損失	-	18,436
会員権評価損	1,332	637
特別損失合計	1,482	22,218
税金等調整前四半期純利益	1,473,744	646,212
法人税等	541,072	216,678
四半期純利益	932,671	429,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	932,671	429,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	932,671	429,533
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,924	△1,390
為替換算調整勘定	72,940	△304,252
退職給付に係る調整額	△23,296	△46,400
持分法適用会社に対する持分相当額	3,606	△7,904
その他の包括利益合計	69,174	△359,948
四半期包括利益	1,001,846	69,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,846	69,585

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－千円	35,891千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	110,290千円	119,206千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,981,264	4,312,388	20,293,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,802	225,751	231,553
計	15,987,066	4,538,139	20,525,206
セグメント利益	1,351,874	528,303	1,880,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,880,178
全社費用（注）	△405,101
四半期連結損益計算書の経常利益	1,475,077

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,982,505	4,458,084	15,440,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,552	107,082	115,635
計	10,991,057	4,565,167	15,556,225
セグメント利益	801,114	301,101	1,102,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,102,215
全社費用（注）	△433,783
四半期連結損益計算書の経常利益	668,431

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	73円00銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	932,671	429,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	932,671	429,533
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,776	12,774

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。